

平成14年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名株式会社 奥村組
 コード番号1833
 問合せ先責任者役職名 取締役 経理部長
 氏名 垣内成之
 決算取締役会開催日 平成13年11月22日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06) 6621 - 1101
 中間配当制度の有無 無

1. 13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	63,898	△ 23.5	△ 8,610	—	△ 8,277	—
12年9月中間期	83,530	3.3	△ 3,056	—	△ 2,828	—
13年3月期	252,216	△ 7.5	6,782	△ 31.3	7,180	△ 39.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	△ 5,224	—	△ 22	88	—	—
12年9月中間期	△ 1,787	—	△ 7	21	—	—
13年3月期	4,078	—	16	66	—	—

(注)①持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 △3 百万円 13年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 13年9月中間期 228,326,133 株 12年9月中間期 247,950,133 株 13年3月期 244,822,330 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	—	—	—	—
12年9月中間期	—	—	—	—
13年3月期	—	—	9.00	—

(注) 13年9月中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
13年9月中間期	474,652	—	163,513	—	34.4	716	14	
12年9月中間期	451,407	—	161,305	—	35.7	650	56	
13年3月期	445,415	—	160,323	—	36.0	702	17	

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 228,326,133 株 12年9月中間期 247,950,133 株 13年3月期 228,326,133 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
13年9月中間期	△ 9,559	—	△ 25,279	—	△ 1,165	—	11,917	—
12年9月中間期	△ 645	—	2,207	—	△ 2,410	—	19,943	—
13年3月期	△ 7,515	—	44,445	—	△ 9,800	—	47,922	—

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	227,300	—	1,830	—	760	—	9 00	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 33 銭

添付資料

(1) 企業集団の状況

1) 当社グループは、当社、子会社4社で構成され、主な事業内容は、建設事業、不動産事業及び建設資機材等の製造・販売事業などであります。

〔建設事業〕

当社及びオーエステー工業(株)が営んでおり、当社は建設工事の一部を同社に発注しています。

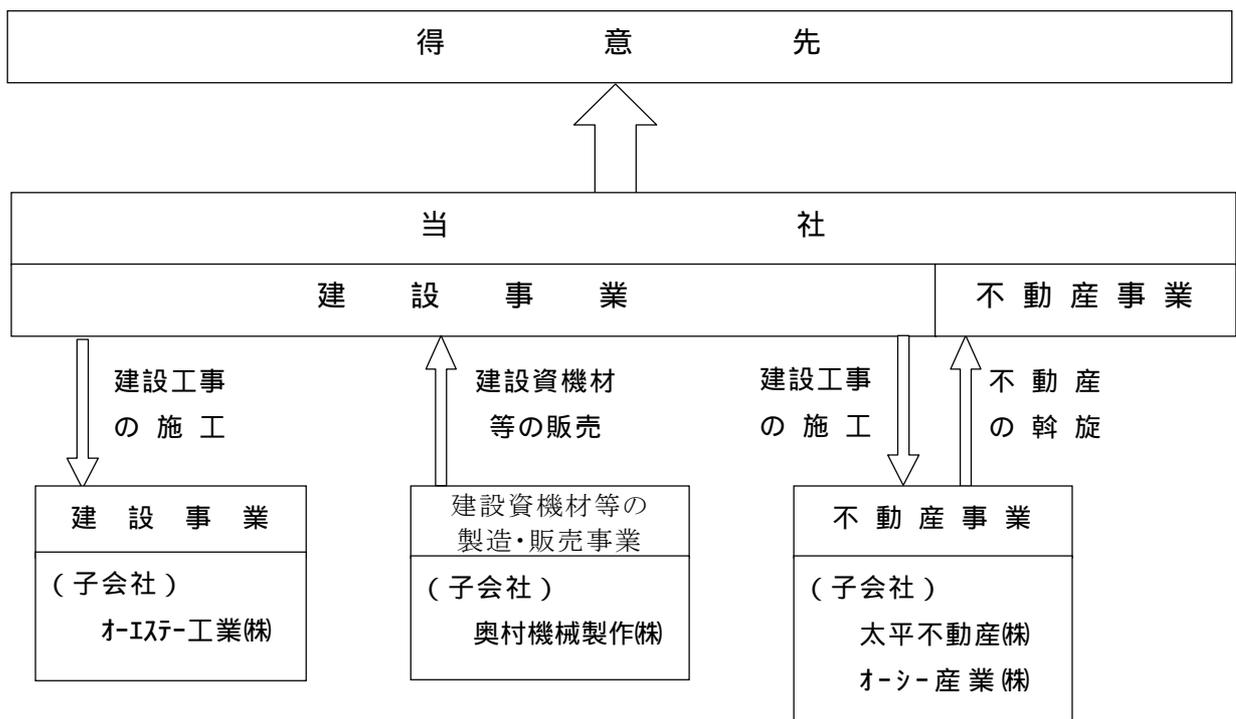
〔不動産事業等〕

当社、太平不動産(株)及びオーシー産業(株)が営んでおり、当社はこれらの子会社から工事受注に関連した土地その他不動産の斡旋等を受けるほか、建設工事を受注しています。

〔建設資機材等の製造・販売事業〕

奥村機械製作(株)が営んでおり、当社は建設資機材の一部を同社より購入しています。

事業の系統図は次のとおりです。



2) 子会社4社については、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、その資産、売上高等から見て、当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しく、中間連結財務諸表は作成していません。

(2) 経営方針

当社は、創業以来「堅実経営」を標榜し、時代の趨勢、経営環境の変化への対応を的確に展望して経営基盤の強化を図ることを基本方針としています。

今や建設業界は、極めて困難な時代に遭遇していますが、当社はこの姿勢を堅持しつつ企業体質の向上に努め、すべての関係者の負託に応え、社会的責任を果たすべく、全力を傾注する所存であります。

利益配分につきましては、かねてより安定配当を基本とすると共に、長期かつ安定的な事業展開を図る経営基盤の確保に努めることとしています。

(3) 経営成績

当期の受注高は、官公庁部門は前年同期をやや下回りましたが、民間部門が45.1%増加し、総額では20.1%増の91,075百万円となりました。

主な受注工事は、土木部門では、日本道路公団発注 第二東名高速道路三ヶ日トンネル工事3,060百万円（平成17年3月完成予定）、大阪府発注 寝屋川流域下水道四条増補幹線下水管渠築造工事2,502百万円（平成17年2月完成予定）、日本鉄道建設公団発注 北陸新幹線 峰山トンネル工事(東)1,935百万円（平成17年10月完成予定）、建築部門では、日本総合地所(株)発注 グランシティレイディアントタワー新築工事3,695百万円（平成16年2月完成予定）、八幡駅前地区市街地再開発組合発注 第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事2,592百万円（平成16年10月完成予定）、ニチモ(株)・スターツ(株)発注 千里・桃山台プライマージュ新築工事2,377百万円(平成15年2月完成予定)などあります。

損益面では、不動産事業等を含む売上高が、前年同期を23.5%下回ると共に売上高総利益率が低下し、販売費及び一般管理費が前年同期に比べわずか乍ら減少しましたが、有価証券評価損1,768百万円が加わって、前年同期の約2.9倍に相当する5,224百万円の間接純損失を計上しました。

主な完成工事は、土木部門では、国土交通省発注 鹿児島3号大里トンネル新設工事1,488百万円、日本道路公団発注 道央自動車道嵐山トンネル南工事1,318百万円、徳島県発注 自然を生かしたふれあいの里づくり整備事業公園工事1,141百万円、建築部門では、東急不動産(株)発注 東急ドエル・シーサイドコート鎌倉由比ヶ浜マンション新築工事1,590百万円、東彼杵町^{ひがしそのぎちょう}発注 総合会館新築工事1,364百万円、(株)新日鉄都市開発発注 ライフプラザ一枝・学園南式番館新築工事1,314百万円などあります。

通期につきましては、新規受注高230,000百万円、売上高及び当期純利益はそれぞれ227,300百万円、760百万円を目標としています。

(4) 中間貸借対照表、中間損益計算書

1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別 当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	比 較	前 期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	[404,929]	[392,348]	[12,580]	[388,047]
現金預金	125,189	160,050	△ 34,860	145,435
受取手形	14,304	9,879	4,425	12,180
完成工事未収入金	24,463	19,578	4,884	51,355
有価証券	9,247	183	9,063	183
自己株式	0	3	△ 3	1
販売用不動産	2,431	3,356	△ 925	2,973
未成工事支出金	176,526	159,655	16,871	132,101
不動産事業等支出金	6,687	6,657	29	6,679
未収入金	23,441	16,658	6,782	22,777
繰延税金資産	22,550	22,310	240	20,538
その他流動資産	5,118	868	4,250	978
貸倒引当金	△ 5,032	△ 6,854	1,822	△ 7,158
固定資産	[69,722]	[59,058]	[10,664]	[57,368]
有形固定資産	(14,157)	(17,087)	(△ 2,929)	(14,662)
建物・構築物	4,588	5,785	△ 1,196	4,684
機械・運搬具	1,601	2,342	△ 740	1,946
工具器具・備品	576	712	△ 135	645
土地	6,608	7,363	△ 754	6,612
建設仮勘定	781	884	△ 102	774
無形固定資産	(208)	(224)	(△ 16)	(220)
投資等	(55,356)	(41,746)	(13,609)	(42,485)
投資有価証券	52,462	34,130	18,331	35,453
関係会社株式	218	242	△ 24	218
長期貸付金	1,652	1,654	△ 2	1,653
従業員長期貸付金	987	997	△ 9	990
繰延税金資産	-	4,267	△ 4,267	3,839
その他投資等	1,738	2,157	△ 419	2,032
貸倒引当金	△ 1,702	△ 1,703	0	△ 1,702
資産合計	474,652	451,407	23,244	445,415

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	比 較	前 期 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)					
流動負債		[291,095]	[271,706]	[19,388]	[267,879]
支払手形		37,906	32,260	5,646	38,909
工事未払金		57,370	45,063	12,306	65,833
短期借入金		22,122	21,781	341	21,247
未払費用		6,171	5,987	184	6,285
未払法人税等		102	528	△ 426	2,344
未成工事受入金		158,266	155,378	2,887	118,575
預り金		6,089	7,056	△ 966	9,235
修繕引当金		1,104	1,375	△ 270	1,231
完成工事補償引当金		436	321	114	474
その他流動負債		1,525	1,954	△ 428	3,741
固定負債		[20,043]	[18,395]	[1,647]	[17,213]
長期借入金		788	783	4	784
繰延税金負債		2,218	-	2,218	-
退職給付引当金		17,022	17,597	△ 575	16,415
その他固定負債		14	14	0	14
負債合計		311,138	290,102	21,036	285,092
(資本の部)					
資本金		[19,838]	[19,838]	[0]	[19,838]
法定準備金		[30,281]	[30,281]	[0]	[30,281]
資本準備金		25,322	25,322	0	25,322
利益準備金		4,959	4,959	0	4,959
剰余金		[102,843]	[111,184]	[△ 8,341]	[110,202]
任意積立金		(102,031)	(101,228)	(802)	(101,228)
特別減価償却準備金		39	30	8	30
固定資産圧縮積立金		1,991	1,196	794	1,196
退職手当基金		1	1	0	1
別途積立金		100,000	100,000	0	100,000
中間(当期)未処分利益		(811)	(9,955)	(△ 9,144)	(8,973)
<中間(当期)純損失>		< 5,224 >	< 1,787 >	< △ 3,436 >	< - >
<中間(当期)純利益>		< - >	< - >	< - >	< 4,078 >
その他有価証券評価差額金		10,549	-	10,549	-
資本合計		163,513	161,305	2,207	160,323
負債資本合計		474,652	451,407	23,244	445,415

2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		比 較	前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
売 上 高	63,898	100	83,530	100	△ 19,631	252,216	100
完成工事高	(62,415)	(100)	(82,449)	(100)	(△ 20,033)	(249,605)	(100)
不動産事業等売上高	(1,483)	(100)	(1,080)	(100)	(402)	(2,611)	(100)
売 上 原 価	58,944	92.2	72,831	87.2	△ 13,887	217,891	86.4
完成工事原価	(58,189)	(93.2)	(72,273)	(87.7)	(△ 14,083)	(216,450)	(86.7)
不動産事業等売上原価	(754)	(50.9)	(558)	(51.7)	(196)	(1,441)	(55.2)
売 上 総 利 益	4,954	7.8	10,698	12.8	△ 5,743	34,324	13.6
完成工事総利益	(4,225)	(6.8)	(10,175)	(12.3)	(△ 5,950)	(33,154)	(13.3)
不動産事業等総利益	(728)	(49.1)	(522)	(48.3)	(206)	(1,170)	(44.8)
販売費及び一般管理費	13,565	21.3	13,755	16.5	△ 190	27,541	10.9
営 業 損 失	8,610	13.5	3,056	3.7	5,553	—	
営 業 利 益	—		—		—	6,782	2.7
営業外収益	708	1.1	675	0.8	33	1,586	0.6
受取利息配当金	(623)		(606)		(16)	(1,358)	
その他営業外収益	(85)		(68)		(16)	(227)	
営業外費用	376	0.6	447	0.5	△ 70	1,188	0.5
支払利息	(229)		(251)		(△ 22)	(477)	
その他営業外費用	(146)		(195)		(△ 48)	(710)	
経 常 損 失	8,277	13.0	2,828	3.4	5,449	—	
経 常 利 益	—		—		—	7,180	2.8
特別利益	1,385	2.2	689	0.8	695	2,546	1.0
前期損益修正益	(338)		(561)		(△ 223)	(584)	
固定資産売却益	(28)		(128)		(△ 100)	(1,961)	
貸倒引当金戻入益	(1,019)		(—)		(1,019)	(—)	
特別損失	1,823	2.8	192	0.2	1,630	1,503	0.5
前期損益修正損	(17)		(128)		(△ 111)	(110)	
固定資産除却損	(33)		(64)		(△ 30)	(197)	
有価証券評価損	(1,768)		(—)		(1,768)	(—)	
固定資産評価損	(—)		(—)		(—)	(1,193)	
その他特別損失	(4)		(0)		(3)	(2)	
税引前中間(当期)純損失	8,715	13.6	2,331	2.8	6,383	—	
税引前中間(当期)純利益	—		—		—	8,223	3.3
法人税、住民税及び事業税	102	0.2	640	0.7	△ 538	3,130	1.3
法人税等調整額	△ 3,593	△ 5.6	△ 1,183	△ 1.4	△ 2,409	1,015	0.4
中間(当期)純損失	5,224	8.2	1,787	2.1	3,436	—	
中間(当期)純利益	—		—		—	4,078	1.6
前期繰越利益	6,035		11,743		△ 5,707	11,743	
自己株式消却額	—		—		—	6,847	
中間(当期)未処分利益	811		9,955		△ 9,144	8,973	

3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	比 較	前 期
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成11年4月1日 至平成12年9月30日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	△ 8,715	△ 2,331	△ 6,383	8,223
減価償却費	522	695	△ 173	1,350
有価証券評価損	1,768	21	1,747	403
固定資産除却損	168	232	△ 63	626
固定資産評価損	9	166	△ 156	1,405
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 2,126	9	△ 2,135	312
退職給付引当金の増加額	606	1,279	△ 672	97
修繕引当金の減少額	△ 126	△ 147	20	△ 291
受取利息及び受取配当金	△ 623	△ 606	△ 16	△ 1,358
支払利息	229	251	△ 22	477
固定資産売却益	△ 28	△ 128	100	△ 1,961
固定資産売却損	4	0	3	1
売上債権の減少額	24,767	34,708	△ 9,940	630
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△ 44,425	△ 16,541	△ 27,883	11,011
その他のた卸資産の減少・増加(△)額	567	△ 124	692	229
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 8,156	△ 17,975	9,818	3,281
未成工事受入金の増加・減少(△)額	39,691	13,128	26,562	△ 23,674
未払消費税等の増加・減少(△)額	△ 2,200	△ 2,159	△ 41	41
役員賞与の支払額	△ 80	—	△ 80	—
その他	△ 9,333	△ 5,054	△ 4,278	△ 2,085
小 計	△ 7,479	5,425	△ 12,904	△ 1,280
利息及び配当金の受取額	601	586	15	1,317
利息の支払額	△ 224	△ 248	23	△ 469
法人税等の支払額	△ 2,457	△ 6,408	3,951	△ 7,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,559	△ 645	△ 8,913	△ 7,515
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少・純増加(△)額	△ 18,758	1,916	△ 20,674	44,510
有価証券の取得による支出額	△ 6,097	—	△ 6,097	—
有価証券の売却による収入額	63	88	△ 24	207
有形固定資産の購入による支出額	△ 188	△ 374	185	△ 1,499
有形固定資産の売却による収入額	159	595	△ 435	2,826
投資有価証券の取得による支出額	△ 836	△ 59	△ 777	△ 1,614
投資有価証券の売却による収入額	0	—	0	12
貸付による支出額	△ 88	△ 66	△ 22	△ 160
貸付金の回収による収入額	204	106	98	164
その他	262	△ 0	263	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,279	2,207	△ 27,486	44,445
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・純減少(△)額	873	△ 143	1,017	△ 676
長期借入金の返済による支出額	△ 49	△ 71	22	△ 120
長期借入による収入額	54	28	26	76
自己株式の取得による支出(△)・売却による収入額	1	△ 2	4	△ 6,848
配当金の支払額	△ 2,046	△ 2,220	174	△ 2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,165	△ 2,410	1,244	△ 9,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	0	△ 0
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 36,004	△ 849	△ 35,154	27,128
現金及び現金同等物の期首残高	47,922	20,793	27,128	20,793
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,917	19,943	△ 8,026	47,922

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	満期保有目的の債券	償却原価法
	子 会 社 株 式	移動平均法による原価法
	そ の 他 有 価 証 券	
	時 価 の あ る も の	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。)
	時 価 の な い も の	移動平均法による原価法
た な 卸 資 産	販 売 用 不 動 産	個別法による原価法
	未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法
	不 動 産 事 業 等 支 出 金	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
無 形 固 定 資 産	定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
修 繕 引 当 金	完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。
完 成 工 事 補 償 引 当 金	完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（825百万円）は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理している。 また、役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を退職給付引当金に含めて表示している。

- | | |
|-----------------------------|---|
| 4 . リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |
| 5 . 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 |
| 6 . 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっている。 |

追 加 情 報

(金融商品会計)

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。

この結果、その他有価証券評価差額金 10,549百万円、繰延税金負債 7,639百万円が計上されている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

当中間会計期末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																												
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 22,645</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 25,270</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 23,821</p>																												
<p>2. 下記の資産は長期借入金 431百万円 (うち短期借入金へ振替 33百万円) の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table>	建	物	104	土	地	90	計		194	<p>2. 下記の資産は長期借入金495百万円 (うち短期借入金へ振替38百万円) の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table>	建	物	110	土	地	90	計		200	<p>2. 下記の資産は長期借入金463百万円 (うち短期借入金へ振替35百万円) の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> </table>	建	物	107	土	地	90	計		197	
建	物	104																												
土	地	90																												
計		194																												
建	物	110																												
土	地	90																												
計		200																												
建	物	107																												
土	地	90																												
計		197																												
<p>下記の資産は工事保証金等担保として 得意先へ差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6</td> </tr> </table>	投資有価証券	6	<p>下記の資産は工事保証金等担保として 得意先へ差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">26</td> </tr> </table>	投資有価証券	26	<p>下記の資産は工事保証金等担保として 得意先へ差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10</td> </tr> </table>	投資有価証券	10																						
投資有価証券	6																													
投資有価証券	26																													
投資有価証券	10																													
<p>3. 下記組合の銀行借入金について保証 を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">八幡駅前地区 市街地再開発組合</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">902</td> </tr> </table> <p>下記の法人のマンション(当社施工中) 売買契約手付金の返済について保証 を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)グランイーグル</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">15</td> </tr> </table>	八幡駅前地区 市街地再開発組合	902	(株)グランイーグル	15	<p>3. 下記の法人のマンション(当社施工中) 売買契約手付金の返済について保証 を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">サムティ開発(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>近藤産業(株)</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>東南インテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> </table>	サムティ開発(株)	226	近藤産業(株)	102	日本エスリード(株)	38	明和地所(株)	593	東南インテックス(株)	42	計		1,002	<p>3. 下記の法人のマンション(当社施工中) 売買契約手付金の返済について保証 を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">明和地所(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールドビル</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>東南インテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> </table>	明和地所(株)	512	(株)ワールドビル	145	日本エスリード(株)	64	東南インテックス(株)	42	計		766
八幡駅前地区 市街地再開発組合	902																													
(株)グランイーグル	15																													
サムティ開発(株)	226																													
近藤産業(株)	102																													
日本エスリード(株)	38																													
明和地所(株)	593																													
東南インテックス(株)	42																													
計		1,002																												
明和地所(株)	512																													
(株)ワールドビル	145																													
日本エスリード(株)	64																													
東南インテックス(株)	42																													
計		766																												
<p>4. その他流動負債には租税特別措置 法に基づく買換資産特別勘定 74 百万円を含んでいる。</p>	<p>4. その他流動負債には租税特別措置 法に基づく買換資産特別勘定 457 百万円を含んでいる。</p>	<p>4. _____</p>																												
<p>5. 中間期末日が休日(金融機関の休業 日)につき、中間期末日満期手形を交 換日に入・出金の処理をする方法に よった。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、 次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> </table>	受取手形	798	支払手形	828	<p>5. 中間期末日が休日(金融機関の休業 日)につき、中間期末日満期手形を交 換日に入・出金の処理をする方法に よった。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、 次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> </table>	受取手形	178	支払手形	657	<p>5. 期末日が休日(金融機関の休業日) につき、期末日満期手形を交換日に 入・出金の処理をする方法によった。</p> <p>期末日満期手形の金額は、次のとお りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> </table>	受取手形	57	支払手形	744																
受取手形	798																													
支払手形	828																													
受取手形	178																													
支払手形	657																													
受取手形	57																													
支払手形	744																													
<p>6. 退職給付引当金には役員分529百万 円を含んでいる。</p>	<p>6. 退職給付引当金には役員分836百万 円を含んでいる。</p>	<p>6. 退職給付引当金には役員分884百万 円を含んでいる。</p>																												

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

当 中 間 会 計 期 間 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																										
<p>1. 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="236 719 584 837"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>168,686</td> </tr> <tr> <td>当 中 間 期</td> <td>63,898</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232,585</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="236 1364 584 1482"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	168,686	当 中 間 期	63,898	計	232,585	有形固定資産	497	無形固定資産	24	計	522	<p>1. 同 左</p> <table data-bbox="711 719 1059 837"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>191,838</td> </tr> <tr> <td>当 中 間 期</td> <td>83,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275,368</td> </tr> </table> <p>なお、前中間期においては、繰延処理した中間決算調整勘定は 6,413百円であり、流動資産の部の「その他流動資産」に含めて計上している。</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="711 1133 1059 1290"> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>561</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="711 1364 1059 1482"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>695</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	191,838	当 中 間 期	83,530	計	275,368	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	521	工事未払金等計上超過額	40	計	561	有形固定資産	671	無形固定資産	24	計	695	<p>1. _____</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="1177 1133 1525 1290"> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>584</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1177 1364 1525 1482"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,350</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	484	工事未払金等計上超過額	100	計	584	有形固定資産	1,301	無形固定資産	48	計	1,350
前事業年度下半期	168,686																																											
当 中 間 期	63,898																																											
計	232,585																																											
有形固定資産	497																																											
無形固定資産	24																																											
計	522																																											
前事業年度下半期	191,838																																											
当 中 間 期	83,530																																											
計	275,368																																											
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	521																																											
工事未払金等計上超過額	40																																											
計	561																																											
有形固定資産	671																																											
無形固定資産	24																																											
計	695																																											
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	484																																											
工事未払金等計上超過額	100																																											
計	584																																											
有形固定資産	1,301																																											
無形固定資産	48																																											
計	1,350																																											

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成13年9月 30日現在) 現金預金勘定 125,189 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 116,271 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 2,999 <hr/> 現金及び現金同等物 11,917	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成12年9月 30日現在) 現金預金勘定 160,050 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 140,106 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) - <hr/> 現金及び現金同等物 19,943	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係(平成12年3月31日現在) 現金預金勘定 145,435 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 97,513 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) - <hr/> 現金及び現金同等物 47,922

(リース取引関係)

(単位 百万円)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>231</td> <td>138</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>591</td> <td>477</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823</td> <td>615</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具	231	138	93	工具器具・備品	591	477	113	合計	823	615	207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>244</td> <td>132</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>605</td> <td>391</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849</td> <td>523</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具	244	132	112	工具器具・備品	605	391	213	合計	849	523	325	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>255</td> <td>153</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>608</td> <td>452</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864</td> <td>605</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具	255	153	101	工具器具・備品	608	452	156	合計	864	605	258
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械・運搬具	231	138	93																																															
工具器具・備品	591	477	113																																															
合計	823	615	207																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械・運搬具	244	132	112																																															
工具器具・備品	605	391	213																																															
合計	849	523	325																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械・運搬具	255	153	101																																															
工具器具・備品	608	452	156																																															
合計	864	605	258																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81	1年超	125	合計	207	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	159	1年超	166	合計	325	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	121	1年超	136	合計	258																														
1年内	81																																																	
1年超	125																																																	
合計	207																																																	
1年内	159																																																	
1年超	166																																																	
合計	325																																																	
1年内	121																																																	
1年超	136																																																	
合計	258																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82	減価償却費相当額	82	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81	減価償却費相当額	81	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	163	減価償却費相当額	163																																				
支払リース料	82																																																	
減価償却費相当額	82																																																	
支払リース料	81																																																	
減価償却費相当額	81																																																	
支払リース料	163																																																	
減価償却費相当額	163																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債 ・ 地 方 債 等	613	653	40
(2) 社 債	12,000	11,190	△ 810
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	12,613	11,843	△ 769

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	19,754	37,942	18,188
合 計	19,754	37,942	18,188

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券	758 百万円
コマーシャルペーパー	9,099 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子 会 社 株 式	218 百万円
-----------	---------

(3) その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,294 百万円
-----------------------	-----------

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、1,760百万円減損処理を行っている。
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄を対象としている。

前中間会計期間末(平成12年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債 ・ 地 方 債 等	796	857	61
(2) 社 債	12,000	11,710	△ 289
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	12,796	12,568	△ 228

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券	720 百万円
----------	---------

(2) 子会社株式及び関連会社株式

関 係 会 社 株 式	242 百万円
-------------	---------

(3) その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,189 百万円
-----------------------	-----------

前事業年度末（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
地 方 債 等	677	730	53
社 債	2,000	2,015	15
計	2,677	2,745	68
(2)時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
地 方 債 等	—	—	—
社 債	10,000	9,061	△ 939
計	10,000	9,061	△ 939
合 計	12,677	11,806	△ 870

2. 時価のない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

非 公 募 の 内 国 債 券 739 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子 会 社 株 式 218 百万円

(3) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,295 百万円

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っていない。

（持分法損益等）

（単位 百万円）

	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
1. 関連会社に対する投資の金額	—	24	—
2. 持分法を適用した場合の投資の金額	—	31	—
3. 持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	△ 3	—

(5) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

(単位 百万円)

項目		期別	当 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			前 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)			比 較		前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
			金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率			
受注工事高	土木	官公庁	27,829	77.6%		27,673	72.9%		155	0.6%	72,253	74.0%	
		民間	8,048	22.4	39.4	10,307	27.1	50.1	△ 2,259	△ 21.9	25,340	26.0	45.2
		計	35,877	100		37,981	100		△ 2,104	△ 5.5	97,594	100	
	建築	官公庁	11,954	21.7		12,819	33.9		△ 865	△ 6.8	28,252	23.9	
		民間	43,243	78.3	60.6	25,046	66.1	49.9	18,197	72.7	90,082	76.1	54.8
		計	55,197	100		37,866	100		17,331	45.8	118,335	100	
	計	官公庁	39,783	43.7		40,493	53.4		△ 710	△ 1.8	100,506	46.5	
		民間	51,291	56.3	100	35,354	46.6	100	15,937	45.1	115,423	53.5	100
		計	91,075	100		75,847	100		15,227	20.1	215,929	100	
売 上 高	完 成 土 木	官公庁	20,446	80.3	(40.8)	23,542	60.1	(47.5)	△ 3,096	△ 13.2	92,012	74.4	(49.6)
		民間	5,015	19.7		15,608	39.9		△ 10,593	△ 67.9	31,679	25.6	
		計	25,462	100	39.9	39,151	100	46.9	△ 13,689	△ 35.0	123,691	100	49.0
	工 事 建 築	官公庁	8,587	23.2	(59.2)	21,121	48.8	(52.5)	△ 12,533	△ 59.3	51,156	40.6	(50.4)
		民間	28,365	76.8		22,176	51.2		6,189	27.9	74,757	59.4	
		計	36,953	100	57.8	43,297	100	51.8	△ 6,344	△ 14.7	125,913	100	49.9
	高 計	官公庁	29,034	46.5	(100)	44,664	54.2	(100)	△ 15,629	△ 35.0	143,168	57.4	(100)
		民間	33,380	53.5		37,785	45.8		△ 4,404	△ 11.7	106,437	42.6	
		計	62,415	100	97.7	82,449	100	98.7	△ 20,033	△ 24.3	249,605	100	99.0
	不動産事業等売上高		1,483	2.3		1,080	1.3		402	37.3	2,611	1.0	
合 計		63,898	100		83,530	100		△ 19,631	△ 23.5	252,216	100		
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	官公庁	216,315	79.0		232,822	80.8		△ 16,506	△ 7.1	208,932	79.4	
		民間	57,357	21.0	61.2	55,363	19.2	64.6	1,994	3.6	54,324	20.6	62.9
		計	273,673	100		288,185	100		△ 14,512	△ 5.0	263,257	100	
	建 築	官公庁	49,217	28.3		60,452	38.3		△ 11,235	△ 18.6	45,850	29.5	
		民間	124,557	71.7	38.8	97,223	61.7	35.4	27,333	28.1	109,679	70.5	37.1
		計	173,774	100		157,676	100		16,098	10.2	155,529	100	
	計	官公庁	265,532	59.3		293,275	65.8		△ 27,742	△ 9.5	254,783	60.8	
		民間	181,915	40.7	100	152,586	34.2	100	29,328	19.2	164,004	39.2	100
		計	447,447	100		445,862	100		1,585	0.4	418,787	100	